

〈国内展望〉

民主党・野田新政権が誕生！ 日本復活のために、国民は何をすべきか。

(2011年9月4日)

9月2日に野田新政権が誕生した。新人10人、小沢グループから2人が入閣。「挙党体制」を強調するかのような布陣だが、「小粒」「内向き」との批判もある。代表選立候補者5人のうち、決選投票で野田佳彦に投票した前原が政調会長、鹿野が農水相に留任。いっぽうで代表選を戦った海江田も馬淵も入閣せず。一時は財務相内定とも

報じられた岡田克也も入閣していない。「反小沢」の筆頭格だった仙谷由人や枝野幸男といった実力者も閣外だ。

挙党体制を誇りながらも実力者が揃わない小粒内閣。その視線は国民大衆にはなく、党内秩序に向けられているようにも思える。それでも日本国民は、この小粒内閣を信じ、沈没寸前の日本丸を委ねるしか手はない。

代表選の大逆転劇

8月30日に衆参両院は第95代首相として民主党代表の野田佳彦を選出した。その前日の29日に行われた民主党代表選では5人が立候補。下馬評では海江田万里と前原誠司の争いになると囁かれていたが、蓋を開けてみれば野田佳彦が前原を抑えて2位となり、海江田との決選投票となった。

1回目の得票が143票だった海江田に対し、41票も少ない102票だった野田。しかし決選投票では野田は113票を上積みして215票を獲得。大逆転で代表選を勝ち抜いた。初回投票で3位に終わった前原の74票だけではなく、4位の鹿野52票もかなりの数が野田に回った。

初回の投票で4位に終わった鹿野グループは、決選投票でどちらを選ぶかは鹿野に

一任され、鹿野が上着を着ているか脱ぐかで投票先を決めていたという。明らかに決選投票直前まで駆け引きがあったわけで、鹿野の農水相留任はその論功行賞。29日夜の鹿野グループの打ち上げ会では、代表選に敗れたというのに「おめでとう」が連呼され、祝賀会のような雰囲気だったことから、人事等を巡っての野田陣営とのやりとりが成功したと推測できる。

代表選5位に終わった馬淵グループは、決選では海江田に投票することを決めていたが、代表選をナマ中継していたNHKテレビが誤報を流したため、馬淵側からも何人かが誤って野田に投票したと伝えられる。この重要局面に偶然に誤報が流されることなど考えにくい。念には念を入れての野田

支援がさまざまな形で画策されたと思われる。

穿った見方をする情報通の中には、今回の民主党代表選決選は、「米国 V. S. 中国の代理戦争」といった表現もあった。代理戦争とは穏やかな言葉ではないが、たしかにそうした一面があったとも思われる。

結果としては38票という大差で野田佳彦が民主党代表に選出された。

野田を推したのは、菅直人グループ、前原誠司グループに代表される「脱小沢派」だけではなく、民主党国会議員という枠を

野田新政権への期待

「怨念を越えた政治」、「ノーサイド（試合終了）にしましょう、もう」。代表選に勝利した野田佳彦はこう口にして、党内融和を呼びかけた。これに対し小沢一郎は、「本当に挙党体制を考えているのか。人事を見てからでないと判断できない」と、野田に対する警戒感を露わにしていたが、それは野田の背後に親米派、米国服従派がついていることを見抜いていたためと考えられる。

代表選から一夜明けた30日に衆参両院で首相に選出された野田は、直ちに党三役人事に動いた。

注目は党役員、とくに幹事長を誰にするかだ。野田は小沢一郎に近い参院議員会長の輿石東（山梨県）に幹事長を要請。党の人事とカネを握る要職に小沢グループを招いたことは、民主党全体に一気に安心感を与え、また政治談議好きの庶民大衆も野田に対する評価をプラスに転じることとなった。

続いて政調会長には前原誠司、国対委員

越えた勢力だった。その勢力の実体とは、新聞TVマスコミやマスコミを支える広告代理店、さらにその背後に蠢く親米派と想像できる。こうした親米派を纏め、仕切ったのは財務省の勝栄二郎財務次官だろうとの囁きも聞かれる。

代表選が行われた8月29日の月曜から週末9月2日金曜日までの新聞TV報道は、ご祝儀ムードにだけとは思えない野田絶賛が続く。大マスコミや広告代理店が野田新首相を歓迎する気持ちがよく表れている。

長には鳩山由紀夫首相の懐刀ともされる側近の平野博文を、幹事長代理には小沢一郎に近い樽床伸二を充てた。

形としては間違いなく「党内融和」が達成できる役員人事となっている。しかし、呉越同舟状態で党を捌き、運営することが可能だろうか。

輿石幹事長は8月31日に国会内で記者会見し、「政権与党としての責任を果たすに尽きる。一致結束しなければすべての問題は解決しない」と表明。これに続いて前原政調会長は「全員野球の象徴として皆に議論に参加してもらい、丁寧に政策立案や合意形成を図りたい」。平野博文国対委員長も「党内融和という考え方の下、全員の力を発揮して結集していきたい」と語っている。

2月に小沢一郎が党員資格停止処分となったことを不服として、渡辺浩一郎衆院議員等、小沢グループの16人が「会派離脱届」を提出していた（執行部は受理せず、そのまま放置された）。8月31日にはこの16人

が揃って輿石幹事長に離脱届の撤回を申し出、了承されている。「野田新首相が党内全体の融和政策を取っているので、それに呼応する意味で撤回した」というのだ。

とりあえずは一致協力の挙党体制が整った雰囲気が見られる。

それではこれで挙党体制が作られ、新たな船出が可能になったと見て大丈夫なのか。微妙な政治状況を的確に把握する市場関係者は、そう思っていない。

「党内融和を図ることにより、政策が異なる勢力が同居することになった。輿石氏

は小沢一郎氏に近いとみられ、増税には反対姿勢をとると懸念される。第3次補正予算の財源などで紛糾することが予想され、政策の実効性に不安が強くなった」(国内証券投資情報部)といった声強い。市場関係者は、前原政調会長にも警戒感を持つ。

「前原氏は野田新首相と異なり、復興増税に慎重派。小沢氏に近い輿石氏や鳩山氏側近の平野氏といった人事を俯瞰すると、財政再建に不透明感が強まることになる。金利への上昇要因になるだろう」(証券会社役員)とする見方もある。

待ったなしの野田新政権

東日本大震災と福島第一原発事故の政府対応に強烈な不安感、不信感を抱いた国民大衆は、震災以降ずっと菅直人首相に対し「辞めろ！」コールを繰り返してきた

すでに大震災前から民主党支持率は下り坂を転げ落ちていた。そこに大震災、とくに原発事故に対する不手際が続き、それまでの支持率40%台からアッと言う間に30%台、ついには20%台まで落ち込んだ。6月初旬に菅直人が辞任を口にして、やや持ち直したものの、その後の「居座り」発言でまたまた急降下。7月にはNHK、TBS等の世論調査で16%台、フジテレビに至っては10.0%という末期的数字を出していた。

民主党内部からも菅直人引きずり降ろしの声が高まり、6月、7月には民主党執行部、岡田幹事長からも「第3次補正予算の議論は新体制で行う」と決意表明が出されるまでに、身内からも完全に見放されていた。

そんな菅直人に代わり、挙党体制を標榜する野田佳彦内閣が成立。民主党だけではなく、国民もまた野田に期待を寄せるのは当然のことだ。菅直人体制でまったく動いていなかった諸案件に対し、早急な取り組みが望まれる。

正直なところ、菅政権は日本を停滞させ、大震災で傷ついた国土をより荒廃させ、国民を不安に陥れる滅茶苦茶な政治を行ってきた。野田新体制の誕生は遅すぎた感もある。既に日本丸は沈没直前の危険な状態に置かれている。

やっと誕生した新体制は、当然のことながら、一刻の猶予も許されない。一つの間違ひも許されない。非常に苛酷な話だが、野田にそれをやってもらうしかない。

問題は山積している。文字通り山積なのだ。そんな状況下、沈没直前の日本丸が今すぐに取り組まなければならない問題は3つに絞られる。

第一に、大震災復興と原発事故処理の間

題。第二に、財政。不況に喘いでいた日本経済の立て直しだ。第三に、外交。外交下手の菅政権は、とくに大震災以降、対米追従（服従）に終始し、国際情勢に耳目を塞いできた。その根源的修復である。

野田首相は政権構想のなかに財政再建の他、宇宙や海洋開発、田園生活、世界に雄飛する人材育成等を掲げている。政治改革を初めとして、夢のある政策は国民に大い

原発事故処理問題

8月中旬のことだが、ドイツのテレビ局が福島原発の被害状況を放映した。

その映像はすべて日本で撮られたもので、第一原発から80kmも離れた福島県本宮の農家が放射能被害に直面している現状、自分の畑で作った作物が食べられないほど汚染されている状況など、涙が零れそうな悲惨な状況が描き出されていた。

この映像は日本では放送されていない。ドイツで放送されたものに日本語字幕をつけた映像がYouTubeで流されたが、著作権侵害ということで即座に削除されてしまった

7月27日に衆院厚労委に参考人として呼ばれた児玉龍彦（東大先端科学技研センター教授）は福島原発事故の汚染を以下のように説明している。

「アイソトープセンターで計算すると、今回は広島原爆の29.6個分、ウラン換算では20個分が漏出しました。原爆による放射線の残存量が1年で千分の1程度に低下するのに対し、原発は10分の1程度にしかないのです」。

さらに遅々として進まない国の除染対策

なる希望を抱かす。そうした看板政策は好ましい限りだが、現在の日本の最重要課題に目を瞑ることは絶対に許されない。いま国民に必要なものは絵に描いた餅ではなく、切羽詰まった現状をいかに打破するかという具体策だ。

震災復興と原発事故処理、財政再建、外交の修復。この3点を何より最優先する必要がある。

について児玉教授は声を荒げて語った。

「7万人が自宅を離れて彷徨っている時に、国会はいったい何をやっているんですかッ！」

この映像はインターネットを通じて公開され、日本中で話題になったものだった。

（画像は以下にあり

<http://www.youtube.com/watch?v=09sTLQSZfwo>)

児玉教授は8月15日には官邸に呼ばれ、菅首相から汚染された土地の除染やがれきなど廃棄物の処理に関する特別措置法の政府案に関して意見を求められたという。

教授は語る。「セシウム牛の問題が明らかになり、来るところまで来たと思いました。なぜ政府は食品汚染の防御に失敗したのか。政府は高い線量の少量の汚染だけを想定し、線量の低いものは『さしあたり問題なし』としてきました。しかし、汚染は総量が問題で、低い濃度でも膨大に発生すると、粒子が拡散し、特定の場所や食品に濃縮が起こり、健康に害をもたらすリスクが生まれます。だから、稲わらによる牛肉のセシウム汚染や、お茶、麦、なたね、腐葉土の汚

染といった問題が広がったのです」。

政府が3月下旬に福島県の子供1150人に実施した甲状腺の内部被曝検査で、45%の子供に被曝が確認されたことが8月になって明らかにされた。「すぐに医療措置が必要な値ではない」と政府は言うが、とてもその言葉を鵜呑みにはできない。

大震災発生直後から4カ月以上、東電と政府は原発事故の実態を隠蔽し続けてきたことが、やっと最近になって報道されるようになってきている。

枝野官房長官は当初、「メルトダウンはしていない」「格納容器は健全に守られている」「放射能の外部放出はない」「放射能汚染水の海洋流失はない」と言い続けてきた。だがじつは、その時点で官邸は放射能被曝の実態を把握していた。国民に対して延々と嘘を発表し続け、国民の生命を危険に晒し続けてきたのだ。

事故発生から4カ月経った7月になって、事故直後の放出数値が倍以上に訂正されたが、これですら真実か否か不明だ。いや国民は、もはや政府発表の数値を信用していない。

「やがて起こるであろう核戦争、それよりも直近に起こる可能性が高い核テロに対して、被曝データがほしい米国は、福島原発事故をチャンスと捉え、日本人を使ってモルモット実験を行い、そのデータを蓄積している」

こんな根も葉もない噂が流されても、つい信じたくなるほど、放射能汚染に関する東電、政府の公式発表は出鱈目だった。菅政権の対米追従姿勢も、こうした噂に拍車をかけた。

野田首相は何よりもまず、菅政権下で

延々と、まるで意図的に引き延ばされたかのように遅延させられた福島原発原子炉の冷温停止の実現を目指す必要がある。

さらに、避難住民の帰宅、農林水産物の風評被害対策、放射性物質が付着した廃棄物の処理問題等、原発事故の処理は何よりも最優先されなければならない。

原発事故に震んだ感もあるが、大震災復興支援もまた重大なテーマである。原発事故処理、震災復興に関して問題は財源にある。

政府は復興予算の規模を6年間で19兆円と見込んでいる。

本紙は既に4月の時点で、復興費は20兆円超だろうが、被災地に近未来システムを導入することを念頭に、40兆円～50兆円の上乗せも考えて当然としたうえで、その財源を国債に求めるべきだと主張した。

この考え方には今でも自信を持っており、勝算もあると確信している。

野田首相は臨時増税を主張している。この主張の背後には間違いなく財務省の勝栄二郎次官がいると思われる。

余裕があるときであれば、この増税策を徹底的に議論したいところだが、どんな手法により復興財源を確保するかの議論を展開する余裕は、もはやない。国債発行ではなく増税を選んだのは、新首相なのだ。

まず野田首相は、本格的な復興事業を盛り込んだ2011年度第3次補正予算案の編成を急ぎ、津波被災地の住宅移転や農林水産業の再生作業を加速させる必要がある。さらに直ちに、財源確保のための増税を正式決定しなければならない。

くどいようだが、本紙は復興増税には反対で、国債等で賄うべきだと思っているが、

そんな議論をしている場合ではない。今すぐ復興に向けての本格的な活動を大展開しなければならないのだ。

民主党代表選では野田以外の候補は全員、臨時増税に慎重な姿勢を見せた。また民主

党内でも増税に反対する意見が強く、野田首相の主張がすんなり通るか否か、微妙だ。しかしここは圧倒的な指導力を発揮して、直ちに動かなければならない。復興財源で揉めるようなことは絶対に許されないのだ。

経済と外交の問題点

9月に入ってすぐ、中国人民銀行の馬徳倫副総裁は「世界経済のリスクが高まっている」と語ったが、その認識は世界中が共有している。馬副総裁はその理由として、「米国の景気減速、欧州の債務過重問題、日本の経済低迷」の3つを挙げている。世界的な経済悪化の原因がこの3点であることは、間違いのないところだ。

失速し、墜落直前状態にある米経済。大統領就任2年半となったオバマも米経済状況を「険しいとは思ったが、これほど急坂とは思っていなかった」（9月3日）と表現している。

失速した米経済を救う手立ては正直なところ見出せず、オバマ大統領、米政府は「FRB頼み」といった姿勢をとっていた。ところが8月28日にFRBのバーナンキ議長は、「経済政策は中央銀行の管轄外」として、いわば政府にボールを投げ返したのだ。米市場はFRBが緩和策第3弾（QE3）を発動するものと考えていたから、肩透かしを食らった感じだ。

おそらくは間もなく、市場の期待通りにQE3が発動されると思われるが、これは決して解決策ではなく単なる「その場しのぎ」。米経済の失速は、三つ子の赤字を抱え続ける米国の国家理念を根底から覆さない限り修復不能と思われる。

IMF（国際通貨基金）のラガルド専務理事は8月27日に、「世界経済はリセッション（景気後退）に陥る可能性が高まった」と語り、その原因を欧州の資本不足と説明。資本再編を含む協調策を急ぐよう、欧州の全銀行に要望した。

ところが欧州の当局者はこれに猛反発。欧州の銀行は景気悪化に耐えられるだけの資本を既に調達しているというのだ。

両者の食い違いは今のところ、ソブリン債の大幅損失を前提とするか否かの問題のようにも見えるが、現実には「金融資本主義が抱える根源的な問題」、すなわち、実体経済とかけ離れた金融経済にある。それは詰まるところ、米国経済の根源的問題と合致する。

いっぽう日本の長期不況は、沈没直前の米国に寄り添い続けてきたことと、何より日本の金融担当者が無策であったことに起因している。

昨年（2010年）夏のことだが、13年間ずっとデフレ不況を続けている日本経済を好転させるためにはどうすれば良いかと質問されたP・クルーグマン（ノーベル経済学賞受賞）教授は、「白川日銀総裁を銃殺に処すべき」と答えている。

「優秀な官僚とは何もしない者のこと」と言うが、まさに日本の金融、経済担当者

はずっと何もしなかった。それが日本の超長期不況に繋がっている。ノーベル経済学賞を受賞した教授の物騒な発言は的確だと言わざるを得ない。

財務相上がりの野田は、新財務相に宮城県石巻市出身の安住淳を充てた。安住は野田に近いが初の閣僚入りでもあり、押しが強いタイプでもない。増税に批判的な党内や、増税に反対する小沢グループを抑えられるかどうかが問題だ。さらに問題は、勝栄二郎次官に代表される財務官僚を動かして日本を活性化できるか否か。政治主導どころか官僚主導に落ち着きそうな雰囲気溢れ、小粒内閣の先行きが危ぶまれる。

経産相の鉢呂吉雄にも不安がある。鉢呂は農協出身で、元来、経済連携に拒絶感を持つ人間だ。ただ鉢呂を評価したいのは、鹿野農水相と共にTPP加盟慎重論者である点だろう。

野田本人も含め、日本の景気浮揚に強烈な新政策を打ち出せる可能性は極めて低い。原発事故処理、震災復興に比べれば時間的な余裕は多少あるものの、日本経済を活性化できない限り、野田新政権に未来はない。

外交に関しては、さらに厳しい現実が待ち構えている。

来年（2012年）には米国、ロシア、韓国で大統領選が行われ、台湾では総統選があり、中国は国家主席が交代する。その前哨戦とでもいう苛烈な戦いが世界を舞台に繰り広げられている。

北朝鮮は2012年に「強盛大国の大門を開く」と宣言しており、その外交活動も活発だ。

リビア情勢はご存じの通り反カダフィの国民評議会が実権を握ったかに見えるが、

国内どころか周辺も決して安泰ではない。

5月にビンラディンが殺され、NO. 2のアブドゥルラフマンまで殺害された（8月22日）アルカイダは必死の反撃を試みており、アフガン情勢、パキスタン情勢も危険極まりない。

南沙諸島ではベトナム、フィリピン、中国が領海を争い、その余波は東シナ海にも影響を与える。

外交とは「武器を使わない戦争」と言われる。それはヤクザのシマ争いにも似ている。上品に例えればサッカーの試合かもしれない。相手が弱っていれば、当然のように陣地取りに動く。北方四島、竹島問題、尖閣諸島等々、領土問題で日本が断固たる姿勢をとれない根源的理由は、日本政府が弱体化しているからに他ならない。

民主党政権誕生以来、日本の外交能力は誰の目から見ても下落した。菅直人政権になると、尖閣諸島で逮捕した中国漁船問題に代表されるように、それは極端に劣悪なものとなった。そこに東日本大震災が発生。日本の外交は国際舞台から姿を消した弱小国家のような惨憺たる状況に陥ってしまった。

野田新政権では47歳の玄葉光一郎が外相を務める。福島県田村郡出身、松下政経塾8期生として期待される政治家だが、沈没寸前の日本外交を立ち直らせることができるかどうか。期待するしかないが、国際情勢は今、新人戦を戦っている場ではなく、百戦錬磨の悪鬼たちが死闘を繰り広げる修羅場である。結局のところ菅政権を継いだ対米従従路線を歩むのであれば、政権の存続そのものを否定するしかなくなる。

民主党の問題点

平成 21 年（2009 年）夏、圧倒的な得票数で民主党政権が誕生した。長期にわたる自民党政権、自公連立政権が、なぜ終焉し、民主党に代わったのか。

その理由の第一は、自民主党に対する国民大衆の不信感である。もう自民主党には愛想が尽きた——それが国民の本音だった。民主党を信じたわけでもなければ、政権交代で日本が良くなると思ったわけではない。自民党政権に嫌気がさしたのだ。

そして理由の第二は、大マスコミによる民主党バックアップ体制である。

硬直し、既成の枠組みだけで成立する自公連立政権をひっくり返し、「政権を支配できる新聞 TV マスコミ」の実力を見せつけたかのような劇場型選挙に、国民が乗ったのだ。しかしここに、いくつかの誤解があった。

第一に、国民は新聞 TV マスコミに乗って民主党に投票したわけではない。もちろんその要素もあった。だが根源は、自公連立政権拒否にあった。大マスコミは自分たちの力で民主党政権を生み出したとと思っているかもしれないが、最終的な判断を下したのは国民大衆である。国民大衆は、自分たちが民主党政権を選んだことを再確認する必要がある。

誤解の第二は、民主党を過大評価したことだ。民主党には政権担当能力が備わっていなかった。それを誤解して、民主党が政権を握れば日本が生まれ変わる歴史的瞬間が訪れると思ってしまったのだ。

民主党という政党は、新党さきがけ、社

会党離脱組等が作った旧民主党と、民政党、新党友愛、民主改革連合が加わり、そこにやがて旧社会党、旧自民主党、新進党、自由党等々といった政党が何度となく離合集散を重ねて作り上げられた「寄せ集め集団」である。

寄せ集めのため、民主党としての「政策綱領」は存在しない。右派は自民主党右派より右寄り、左派は社民主党左派より左寄りという現状では、政策綱領を作ることができないのだ。

政策綱領を持たぬ政党だから、当然のことながら「挙党体制」は現実的には不可能。それが民主党である。

この民主党を動かしている民主党事務局は、「旧社会党出身者が要職を押さえている」とか「実体は全共闘極左集団」といった噂が強い。噂に過ぎず、確たる証拠はないが、現実に民主党代議士の間からは、「自分たちの知らないところで事務局が勝手に動いており、それが怖い」といった発言も漏れてきている。

たとえば民主党が提案している「人権擁護法案」は、まさにこの事務局が成立を狙っているものだが、言論弾圧のための法律としか思えないのだ。■